E 環境

環境への取り組み

カーボンニュートラルな社会に貢献する

基本的な考え方

イトーキグループは、「人も活き活き、地球も生き生き」する持続可能な社会の実現のために、「中期環境計画」を策定し、「脱炭素」・「生物多様性」・「循環型経済」という多角的なアプローチによりサプライチェーン全体で活動しています。気候変動、水不足、資源枯渇、生物多様性の損失といった環境課題に対し、事業活動領域を通じて、環境負荷を低減し、地球の未来を守るための持続可能な発展に引き続き貢献してまいります。

環境方針

イトーキグループでは、あらゆる環境活動指針となる「イトーキグループ環境方針」と具体的な「行動指針」を定め、グループ全体、さらにサプライヤーとも共有し、環境保全活動に取り組んでいます。

➡ 環境方針はWebサイト参照

外部イニシアチブ

イトーキグループは、気候変動に関するイニシアチブに積極的に参加しています。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同表明やカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)への回答、気候変動イニシアティブ(JCI)への賛同などを行い、情報開示の充足に努めるとともに、より一層の気候変動対策を推進してまいります。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

CDP DISCLOSER 2022

中期環境計画

2050年までの長期環境計画に基づき3か年の中期環境計画を策定し、グループ一丸となって環境活動に取り組んでいます。また、中期環境計画をもとに業務プロセスから活動上のリスクと機会を抽出、マテリアリティ分析により単年度環境目標を設定し、より焦点を絞り込んだ活動を展開しています。これにより、改善活動を通じて企業として持続可能な循環型社会の実現に向け、引き続き貢献してまいります。

2022年度環境目標及び実績

★★★ 100%以上　★★ 80%以上99%以下　★ 80%以下

全社環境目的	目標		2022年目標	実績	達成状況
地球温暖化の防止	サプライチェーン排出量(Scope1+2+3)	CO_2排出量の削減	2013年比9%削減	2013年比25%増加	★
	Scope1+2	CO_2排出量の削減	2013年比21%削減	2013年比34%削減	★★★
	Scope1	事業活動による直接排出 CO_2排出量(燃料)の削減	2013年比17%削減	2013年比29%削減	★★★
	Scope2	事業活動による間接排出 CO_2排出量(電気)の削減	2025年までにイトーキ単体工場の再生可能エネルギー化100%	再生可能エネルギー化5%	—
	Scope3-4	CO_2排出量(輸送、配送)の削減	2013年比3%削減	2013年比15%削減	★★★
生物多様性の保全	環境配慮型製品の開発、設計、販促		製品アセスメントの実施による環境配慮型製品の向上	製品アセスメントの実施	★★★
			環境配慮型製品の販売促進	グリーンガード商品の販売	★★★
資源の有効活用	産業廃棄物の削減		前年比1%削減(原単位)	前年比13%削減(原単位)	★★★
	産業廃棄物のリサイクル促進		産廃リサイクル率99.5%以上	産廃リサイクル率99.6%	★★
	一般廃棄物の削減		前年比1%削減(原単位)	前年比15%削減(原単位)	★★★
	一般廃棄物リサイクル率		一廃リサイクル率80.0%以上	一廃リサイクル率85.3%	★★★
	水使用量の削減		前年比1%削減(原単位)	前年比15%削減(原単位)	★★★
有害化学物質の管理・削減	PRTR法届出対象物質使用量の削減		2015年比7%削減(原単位)	2015年比44%削減(原単位)	★★★
汚染防止	排水基準(自主規制値含む)の順守		排水基準(自主規制値含む)の順守	順守率100%	★★★

※2022年度よりCO_2排出量の集計方法を変更しています。詳細はP.49をご覧ください。
※2022年度より海外グループ会社1社のデータを含み、単体、国内グループ会社13社、海外グループ会社2社のデータとしています。
※2021年度以前は単体、国内グループ会社13社、海外グループ会社1社のデータとしています。
※2022年度よりScope1の都市ガスについてノルマル換算の上CO_2排出量を算定する方法に変更しています。
※2022年度よりScope2の電気についてマーケット基準での算定をしています。
※2022年度よりScope3-1の算定方法をより精緻な方法に変更し、また、集計範囲をカタログ品から特注品にも広げています。
※2022年度よりScope3-2の算定方法について対象部門の業態について見直しを実施しています。
※2022年度よりScope3-4(輸配送)について算定方法を見直し改良トンキロ法による算定を行っています。
※2022年度よりScope3-6、Scope3-7について一部の企業で支給金額ベースでの算定に見直しをしています。

地球温暖化防止

カーボンニュートラルな社会に貢献する

基本的な考え方

地球温暖化は、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動や生活様式の見直しを迫るものであり、地球環境を維持していくために企業が取り組むべき喫緊の課題であると認識しています。イトーキグループでは、この考えに基づき2050年までのカーボンニュートラル宣言を行いました。目標の実現のため、調達から生産、販売、輸送、廃棄までのすべてのプロセスにおいてCO_2排出削減活動を実施しています。

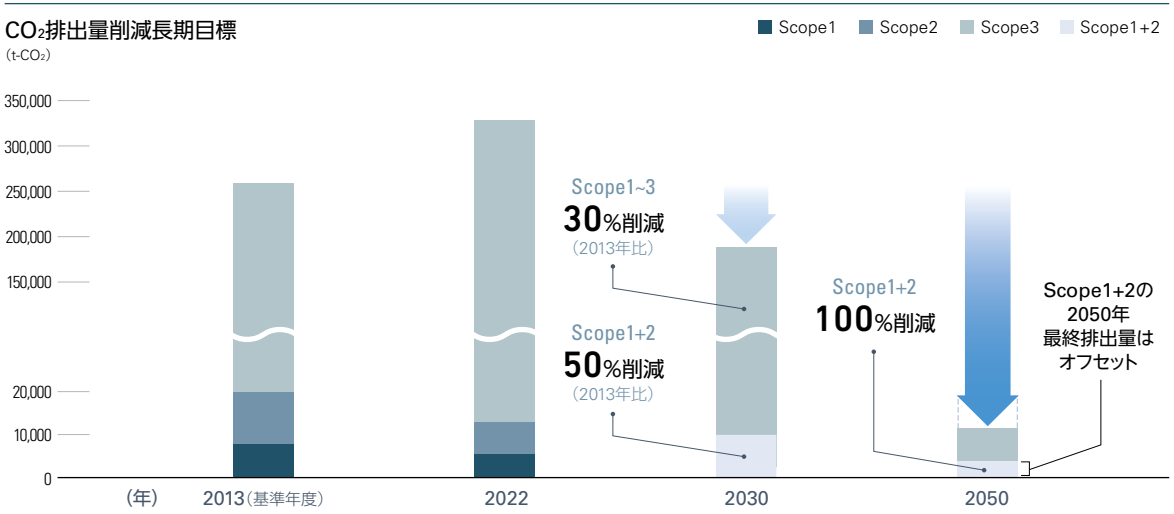
CO_2排出量削減長期目標 2030/2050

イトーキグループでは、2050年カーボンニュートラル社会実現のため、Scope全体での削減を推進しています。

GHGプロトコルによるScope集計を実施し、2050年にカーボンニュートラル、2030年に2013年度比Scope1および2で50％削減、Scope3を含めた全体で30％削減を目標として定めています。

この目標を達成するため、3カ年の中期環境計画、および単年度目標を策定し、再生原料の採用やリサイクルの促進、環境に配慮した製品開発など製品分野での脱炭素への貢献と、省エネの推進・再エネの導入や環境負荷を低減する物流など生産・販売分野における脱炭素の取り組みを実行しています。

お客さまやサプライヤーのみなさまとともに、製品ライフサイクル全体でCO_2排出量を削減することで、イトーキグループとして計画を達成し、企業として持続可能な脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



Scope算定基準について

2022年度よりグループ全体での活動量把握、算定精度の向上を目的として、算定範囲の見直し、算定データ範囲の拡大、算定条件の見直しを行いました。それに伴い新たに把握した排出量が増加しております。

なお、2022年度Scope1,2のデータは、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者検証を受けています。

2022年度のKPIと実績

CO_2排出量(Scope1～3)の削減

2022年度目標	2022年度実績
2013年度比 9%削減	2013年度比 25%増加

2022年度の実績

イトーキグループは、地球温暖化の防止・緩和に向けて、6種類のGHG排出量(温室効果ガス)のうち、排出量が最も多いCO_2排出量の削減に注力し活動しています。

2022年度は、目標9%削減(2013年度比)に対し、25%のCO_2排出量増加となりました。これはグループ会社1社を対象範囲に算入し、さらにScope3のデータ精緻化を進めたことに因っています。今後は、「中期環境計画」に基づき、計画的な省エネルギー設備の導入を実施するとともに、再生可能エネルギー電力の採用による再エネ率向上やバリューチェーン全体での環境配慮、また脱炭素に貢献するビジネスを積極的に推進することで、グループ全体で活動の活性化を図り、CO_2排出量のさらなる削減を進めてまいります。

製造部門における主な取り組み

イトーキグループでは、近年のオフィストレンドの変化、オフィスのDX化やペーパレス化等を受け、さまざまな素材や形状・技術要素のバリエーションから構成される商品を、コストを抑えながら柔軟に生産・供給できる体制へシフトするため、分散している生産ラインの集約・再編による生産性向上を実施してまいりました。その一環として関西地区における生産再編により2022年9月にAPセンターを新規開設し、環境に配慮した生産活動を推進しています。

また、製造工場では照明のLED化や低温塗装の導入を推進し、エネルギー効率の向上に取り組んでいます。併せてオンサイトPPA方式による太陽光発電システムを導入し、省エネと並行して再エネを促進することで、さらなるCO_2削減に貢献してまいります。

事例：APセンターへの再エネ設備導入

2022年9月に竣工したAPセンターでは、工場稼働に伴って使用される想定年間電力量を賄う出力の太陽光発電システムをオンサイトPPA方式により設置、2023年2月より本格稼働いたしました。これにより関西工場(滋賀)における再エネ率向上に寄与いたします。



APセンター屋上に設置した太陽光パネル

物流における取り組み

貨物の委託輸送量が3,000万トンキロ以上あるイトーキでは物流業務委託先、サプライヤー様、さらにはお客さまと協力し、環境負荷低減を目的に製品輸送手段の見直しを積極的に行っています。トラック輸送からよりCO₂排出量の少ない海上コンテナ輸送やJRコンテナ輸送への切替や、一部センターでのハイブリッドトラックの採用等さらなるCO₂排出量削減に継続的に取り組んでいます。



グループにおける取り組み

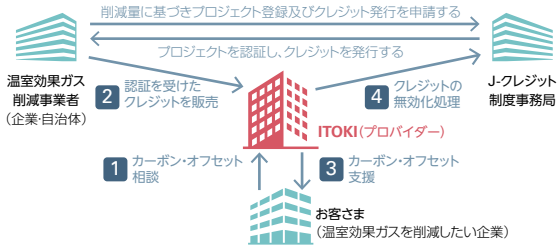
イトーキグループではグループ全体での中期環境計画達成のため、工場施設における照明LED化、塗装工程における使用エネルギー量の低減、営業車の廃止、契約電力の再エネ由来電力への切替等各社の事業形態に合わせて環境改善を行っています。

サプライチェーン全体での取り組み

イトーキグループでは、CO₂排出量の大半をScope3、特にカテゴリー1が占めており、サプライヤーのみなさまと協働でのCO₂排出量の削減が欠かせません。これまでもサプライヤーのみなさまにサステナブル調達アンケート等を通じてイトーキの環境活動について周知し協力を求めてまいりましたが、一部のサプライヤー様よりScopeに関連するデータの提供を受ける等、引き続きサプライヤーのみなさまと協働しながらCO₂排出量削減のための活動を深化してまいります。

カーボン・オフセット

イトーキは、自社のオフィスや製品でカーボン・オフセットを行うことにより培ってきた知見を活かし、ソリューションとしても事業展開し、カーボン・オフセットを通じた温室効果ガスの削減に取り組んでいます。



その一環として、CO₂排出量可視化・削減サービスを提供するe-dashと連携し、同社の運営する「e-dash Carbon Offset」でJ-クレジットの販売を2023年5月より開始しました。

J-クレジットプロバイダー大手として培った長年のノウハウを活かし、J-クレジットをワンストップで、希望のタイミングで、必要なだけ購入可能となる、民間主導では日本初となるJ-クレジットのマーケットプレイスが誕生します。

今後の課題

より実効性のあるCO₂排出量削減のため、以下の2点をこれからの課題と捉えています。

①事業活動におけるCO₂排出量の詳細な可視化、データの精緻化

②再エネ由来電力の調達について詳細検討し再エネ率目標の策定

今後も地球温暖化防止を達成するため環境改善に取り組んでまいります。

TCFDへの対応

基本的な考え方

イトーキグループは気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、2020年6月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言へ賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業にもたらす影響を分析するとともに、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)をはじめとした情報開示も積極的に行っています。

さらに2050年カーボンニュートラル目標も定め、グループ全体、およびバリューチェーンにおけるステークホルダーのみなさまと協働し脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

ガバナンス

イトーキグループは、すべての事業領域において地球環境を保全するべく、環境活動の指針となる「イトーキグループ環境方針」と具体的な「行動指針」のもと、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループ全体の環境マネジメントサイクルと、拠点・事業ごとの環境マネジメントサイクルを連動させることで、全社員参加の環境活動を展開しています。さらに年1回のマネジメントレビューでは、その活動内容を報告し、経営トップコミットメントによる環境経営を推進しています。

また、中期経営計画に合わせ「中期環境計画」を3か年で策定し、重要な課題の設定、モニタリング、対応策の推進に取り組んでいます。

リスク管理

気候変動や生物多様性におけるリスクや機会について、事業上の課題や、EMS活動を通じた環境側面の影響評価、またステークホルダーからの要望・期待など総合的に勘案して特定し、「中期環境計画」として全社的に取り組みを進めています。

移行リスクでは、炭素税が導入された場合のコスト増やステークホルダーの行動変容への対応遅れなどがインパクトの大きいリスクとして特定され、再生可能エネルギーの活用や環境配慮型製品の開発・設計といった対応策により管理していきます。物理的リスクでは、異常気象の発生頻度が増した場合にサプライチェーンが分断されるリスク等が懸念されます。環境変化に応じて事業継続計画を見直していくことで対応してまいります。

戦略

長期的に予想される気候変動について、IPCC*を参考に3つのシナリオ(サステナビリティ進展・標準・停滞シナリオ)を定義し、分析を行いました。その結果、気候変動は政策・法規制リスクをはじめとして、短期・中期・長期でイトーキグループの事業に大きな影響を及ぼす可能性が明らかになりました。すでに顕在化している異常気象の頻発化・大型化以外にも、炭素税の導入や、調達コストの増加、既存市場の縮小などが挙げられます。

イトーキグループでは気候変動を重要な経営課題と捉え、製造業としての在り方を改めて見直し、これからの事業戦略を検討していきます。また、マテリアリティ(重要課題)の中に「カーボンニュートラルな社会に貢献する」「自然環境を守り、資源循環を促進する」という重点テーマを定め、中長期CO_2排出量目標を策定し、DXの推進やお客さまの働き方改革の支援を通じてCO_2排出量の少ない働き方を促進していくとともに、自社内でもその達成に向けて再生可能エネルギーの導入や環境配慮型製品の開発・設計などを進めていきます。

活動内容は定期的にモニタリングし、PDCAを着実に回すことにより、目標の達成に歩みを進めていきます。

*IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change):気候変動に関する政府間パネル

指標と目標

イトーキグループでは、気候変動への対応として以下の中長期CO_2排出量目標を策定し、具体的な削減プランに落としこんで取り組みを進めています。

なお、イトーキグループのCO_2排出量の多くはScope3カテゴリー1「購入した製品・サービス」が占めるため、今後集計の精緻化を図るとともに、サプライヤーのみなさまとさらなる協働体制を構築し、CO_2削減への取り組みを進めていきます。

CO_2排出量の目標

項目	2030年目標*	2050年目標
Scope1・2	50%削減	カーボンネットゼロ
Scope1～3	30%削減	—

*2013年比

TCFDへの対応

分類		リスクと機会の項目	リスク	機会	対応策	リスク・機会の高まる時間軸	インパクト
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入	• 自社の取り扱い商品が炭素税対象となり、市場から疎外される • 炭素税が発生し、コストが発生する	• 多様な働き方の提案・コンサルティング機会が増加する • 多様な働き方を支援することによりお客さまのCO_2排出量削減貢献につながる • 働き方の実証実験を起点としたお客さまの働き方改革支援 • 脱炭素・サーキュラーエコノミーにつながる製品・ソリューションが販売拡大する • カーボン・オフセット製品が販売拡大する	• 再生可能エネルギーの活用 • 環境配慮型製品の開発・設計	中期	★★★
		法規制(省エネ法等)の強化・厳格化	• 省エネ法が厳格化し、自社努力だけでは法令順守が難しくなる • 再生可能エネルギー(再エネ)需要が高まり、エネルギー使用量に見合った再エネが調達できなくなる		• CO_2排出量削減ロードマップに則った継続的な省エネ活動の実施 • CO_2排出量の少ない配送車両への切り替え	中期	★★
	技術	研究開発の遅れ、競合の激化	• 環境配慮対応の製品開発のために開発スピードが鈍化する一方、社会的潮流により競合企業が増加し収益悪化につながる		• 市場変化の的確な把握とソリューションビジネスの拡大 • 多様な働き方ができるソリューションの提供 • 環境配慮型製品の開発・設計 • サプライヤーと協働での持続可能な調達活動の実施	中期	★★
	市場	既存市場の縮小、調達コスト増	• 主力事業の縮小により、収益が減少する • 原材料の調達コストが増加する • 世界情勢の変化により電気、燃料が高騰する			中期	★★
	評判	ステークホルダーの行動変化	• 環境配慮対応の遅れにより、ステークホルダーからの評判を毀損し、顧客の購買活動や投資家からの資金調達が困難となる			中期	★★★
物理的リスク	急性	ゲリラ豪雨等異常気象の頻発化・大型化	• 異常気象被害により、予定どおりの生産体制が維持できず供給に支障が出る • 生産拠点を移動せざるを得なくなる • サプライチェーンの断絶等による部品未入荷での操業停止 • 工場設備から二次災害が生じ、地域社会に支障を及ぼす可能性がある	• お客さまの働き方改革が進展することにより、お客さまのBCPに貢献する • 自社の拠点を見直すことにより、事業の見直し・強化ができる • 気候変動に適応した製品・サービスの販売が拡大する • 従業員の作業環境改善により、満足度が向上する	• リスクハザードマップの作成 • 予防対策の実施 • 環境変化に合わせたBCPの見直し	短期	★★★
	慢性	平均気温の上昇	• 気温上昇により、品質などのニーズを満たす木材の調達が困難になる • 自然素材等の生産量、生産適地が変化する • 生産性の低下や健康被害の深刻化、コストアップの発生 • オフィスの在り方が変化する		• 持続可能な木材調達活動の実施 • 気温変化に応じた作業環境の整備	長期	★★

ものづくり・空間づくり

自然環境を守り、資源循環を促進する

E 環境

基本的な考え方

イトーキグループでは、ものづくりを進める上でプラスチックや木材といった多くの資源を消費しています。持続可能で環境に配慮した調達をベースとして製品の企画、設計段階での環境配慮等に関する評価を行い、調達、生産においても環境配慮型の材料調達を積極的に行うことで、製品ライフサイクル全体にわたって多様な環境負荷の低減を考慮したものづくりを行ってまいります。

グリーン調達

イトーキでは「使用材料の削減、再生材の使用・リサイクル対応など省資源化に取り組んでいる」等グリーン調達基準を定め、サプライヤーの評価認定を行っています。また定期的に継続監査を行うことでサプライヤーのみなさまにもイトーキの環境活動方針、調達基準、環境に関する教育啓蒙活動を展開しています。当社サプライヤーでグリーン調達認定制度未認定企業については、調達部門や全社環境事務局によりグリーン調達先認定に向けての各種支援を行っています。

環境配慮型製品の開発（指針）

イトーキでは、従来指針を定めて環境配慮型製品の開発に積極的に取り組み、製品の企画～製品設計～生産準備の各段階では、アセスメントを実施しながら製品開発を行っています。指針や評価プロセスは、企業への社会要請の変化を鑑みて随時見直しています。

2022年度のKPIと実績

2022年度目標	環境配慮型製品の販売促進	2022年度実績	環境配慮型新製品の開発2件 製品の木質化を進めるプロジェクトの実施

環境配慮型製品の開発（商品紹介）

リサイクル素材の活用や、構成部材のプラスチックからの置き換え、製品のロングライフ化など、CO_2削減、循環型社会に貢献する商品開発を行っています。

2022年10月発売したトルテUチェアには、張地に廃棄ペットボトルのリサイクル繊維100％で作られたサステナブルファブリックを採用しています。また背・座クッションは取り替え、交換ができるため、製品自体が長期間使え、廃棄物の減量にも貢献します。

新たな素材の活用も進めています。東南アジアなどの熱帯地域で広く栽培されている短期間で収穫可能な一年草のケナフは、生長時のCO_2吸収能力が高く（針葉樹と比較すると約7倍）、地球温暖化の防止に貢献している植物のひとつです。このケナフを原材料にしたケナフボードをトヨタ紡織（株）様と共同開発し、テーブル天板に採用した「ミートラウンジ サステナブル」を2022年に発売しました。



他にも、「Olika（オリカ）eco」「Wan（ワン）eco」にはもみ殻をアップサイクルした素材を背座に使用するなど、廃棄物を有効利用しながら、同時に樹脂の使用量の削減も行っています。

サステナブルな空間づくり

イトーキでは働く空間づくりにおいても、サステナビリティに配慮しています。すべての人に健康な環境を提供するためのワークサイズや感染対策の取り組み、アートの設置等を実施しているほか、環境配慮の観点ではカーボン・オフセット提案やLED照明の設置にも力を入れています。また自律的な働き方を目指すABWの導入やICT・DXの活用により、働きがいの向上も目指しています。

今後の課題

環境に対する要請が日々変化する中、イトーキとしての環境貢献の目的や役割を一層明確化していくことが求められています。従来の環境配慮型製品の考え方を時代にあわせてアップデートし、イトーキのものづくりの基本思想と掛け合わせることでサステナブルな働く空間づくりを推進してまいります。

資源の有効活用

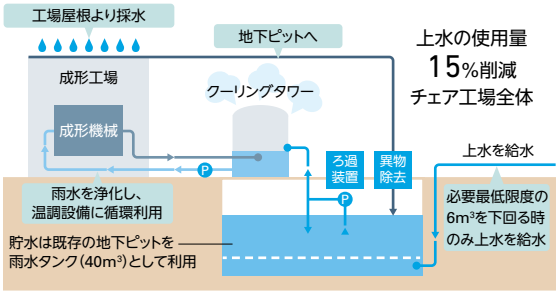
自然環境を守り、資源循環を促進する

基本的な考え方

美しい地球と人々が暮らす自然豊かで持続可能な社会を未来に引き継ぐため、天然資源の利用を抑制しながら、今ある資源を有効に活用することが私たちに求められています。イトーキグループは、この考え方のもと、製品のライフサイクル(設計・調達・生産・輸送・使用・廃棄)全体において、資源の有効活用やリサイクルを積極的に推進し、環境への負荷が低減される循環型社会を目指してまいります。

水資源への取り組み

世界的な人口増加や気候変動の影響等により水資源へのさまざまな影響が懸念されており、渇水等による社会活動への影響を緩和し水資源の安定性を確保するため水資源の有効活用は喫緊の課題であると認識しています。イトーキグループではこの考えのもと、水使用量原単位削減目標(原単位比前年比▲1%)を策定し、削減活動を展開しています。2018年からは関西工場(滋賀)において雨水貯水・活用システムを運用しており、雨水の積極的な再利用を行うことで生産工程における上水(水道水、工業用水)の使用量削減を行っています。



2022年度のKPIと実績

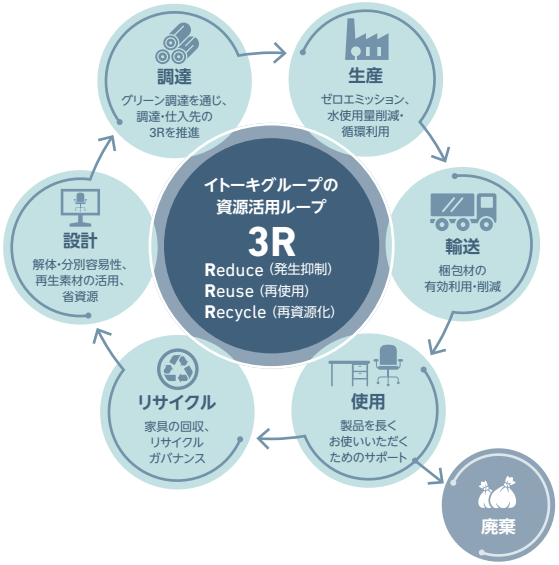
廃棄物の削減(産業廃棄物・一般廃棄物)

2022年度目標	前年度比(原単位)	2022年度実績	前年度比(原単位)
	1%削減		10%削減

水使用量の削減

2022年度目標	前年度比(原単位)	2022年度実績	前年度比(原単位)
	1%削減		15%削減

製品のライフサイクルにおける資源の有効活用



イトーキグループは、販売製品のライフサイクル(設計・調達・生産・輸送・使用・廃棄)全体における資源の有効活用に取り組んでいます。リデュース・リユース・リサイクル(3R)の考え方で廃棄物排出量の削減を進めるとともに、分別の徹底によるリサイクル率の向上に関する目標を設定し、製造に関わる原材料、梱包材など副資材を含めたすべての資源を対象に、3Rの徹底に努めてまいります。

ゼロエミッションの達成

イトーキグループでは、ゼロエミッションを「単純焼却や埋立て処分した産業廃棄物の比率が全体の0.5%未満」と定義し、イトーキ国内すべての生産拠点でゼロエミッションを達成しています。各工場においては、樹脂、金属等細かく分別し有価物化できる委託先と契約し、廃棄物量の削減等の活動を展開しています。

事例:中古家具の海外寄付



NX商事株式会社様との協働により、リニューアルや移転などで行き場のなくなった「まだ使用可能なオフィス家具」を海外へ寄付する新たな取り組みを開始。今後拡大を図っていく予定です。

➡詳細はプレスリリースを参照

今後の課題

循環型社会の実現に向けて、廃棄物処理の可視化による活動の見直しを通じて、リデュース、リユースの推進とリサイクル精度の向上に継続的に取り組んでいく必要があると考えています。特にリサイクルについてはマテリアル、ケミカルリサイクル率を上げることでより資源の有効活用を図ってまいります。

生物多様性の保全

自然環境を守り、資源循環を促進する

基本的な考え方

森林は木材という資源を生み出すだけでなく、豊かで多様性のある生態系を育む生物多様性保全機能や、水資源を供給し、CO_2固定による温暖化防止など、地球環境を支える重要な環境保全機能を担っています。木材を製品化する企業として、森林保護に関する社会貢献活動の参画をはじめ、地域材や国産材を活用した製品の開発、提供に積極的に取り組んでまいります。

生物多様性方針

イトーキグループでは、「イトーキグループ環境方針」とは別に生物多様性の保全と持続可能な利用に関する「生物多様性方針」を掲げ、施策を行っています。

➡ 生物多様性方針はWebサイト参照

持続可能な木材調達

イトーキグループでは、オフィス家具や家庭向け家具をはじめさまざまな製品で木材を使用しています。「イトーキグループ木材調達基準」を定め、生物多様性に加え、社会的な側面にも配慮した持続可能な木材調達を推進しています。

「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定」に基づく取り組み

イトーキは、2006年のグリーン購入法改正に伴い、一般社団法人日本オフィス家具協会（JOIFA）の「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定」を取得しています。これに基づき、毎年、木材を供給いただくサプライヤーに対して調達する木材の調達ルート、関連する加工・伐採に関する証明書の取得等調査を行い結果を公表しています。サプライヤーの協力を得ながらグリーン購入法適合商品のスパイラルアップを図っています。

国際的な森林認証の取得

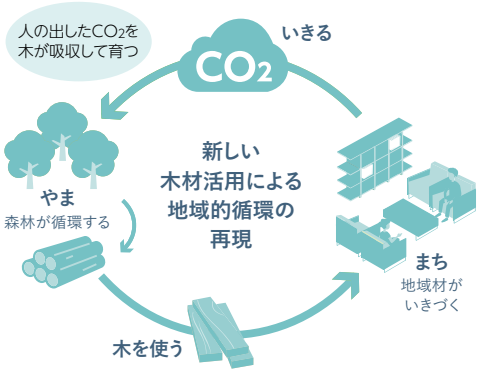
イトーキはFSC®・CoC認証を取得し、FSC®認証製品を販売しています。また、2015年9月には、別の国際的な森林認証ラベルであるPEFC・CoC認証を取得しました。森林認証製品は、適切に管理された森の木を使い、家具の材料調達～製造～販売の木材トレーサビリティが確保されている製品です。

FSC www.fsc.org FSC® C107946 The mark of responsible forestry

PEFC PEFC/31-31-168 持続可能な森林管理の促進 www.pefc.co.uk

事例：Econifa

2010年より、日本の森から生まれる地域材をデザイン性の高い家具として製品化し、都市部の空間に提供するソリューション「Econifa（エコニファ）」を展開しています。森林は適正な伐採や管理を行うことで活性化し、さまざまな生物の命を育む場となります。森と街をともにイキイキとさせる「Econifa」の推進は、地球環境保護と社会的課題の解決に対し、多様な側面で貢献しています。



事例：海洋プラスチックのアップサイクルについて考えるワークショップ開催

2022年9月、NPO法人 荒川クリーンエイド・フォーラム様ご協力のもと、荒川の河川敷での清掃活動と、そこで拾ったマイクロプラスチックを使用したアクセサリー作りのワークショップを開催しました。ワークショップの冒頭では、海洋プラスチックをはじめとした生物多様性についてレクチャーも行い、社会課題について考えるきっかけの場となりました。





今後の課題

調達する木材については、現状把握だけでなく、事業活動による自然への影響の評価、伐採する木材の伐採地域ランク付けによる合法性のさらなる確認精度の向上、地域材や国産材を活用した製品の開発による国内森林保護活動など多面的な対応が必要です。これらの活動により、生物多様性の保全へ貢献してまいります。

化学物質の管理・削減

自然環境を守り、資源循環を促進する

基本的な考え方

イトーキグループは、安全・健康を重視したものづくりを推進するため、化学物質の毒性等を適切に把握し、製品の設計・開発・製造段階から使用・廃棄時までの化学物質の使用量の最少化と適正管理、情報開示に努めています。

化学物質管理の基本的な考え方

イトーキグループは、「イトーキグループ化学物質グリーン調達ガイドライン」に基づき、国内外化学物質関連法規制、その他要求事項を遵守した安全な製品設計を行っています。

さらに、化学物質の削減について、VOCなどに起因するPRTR制度対象化学物質の削減を主な目標に掲げ、塗料の検討、塗装工程での改善を推進しています。

化学物質管理体制の継続的な強化・運用

イトーキグループは、各工場と製造系グループ会社で使用するPRTR対象物質を対象に、管理の徹底と削減活動を行っています。また原料メーカーに対しては、「イトーキグループ化学物質グリーン調達ガイドライン」に適合する製品の提供を求め、原則SDS(安全データシート)を入手し記載された性状、成分を把握し、社内での取り扱いおよびリスク管理を徹底するとともに、環境影響の少ない代替物質への変更や、粉体塗装への切り替えを行っています。

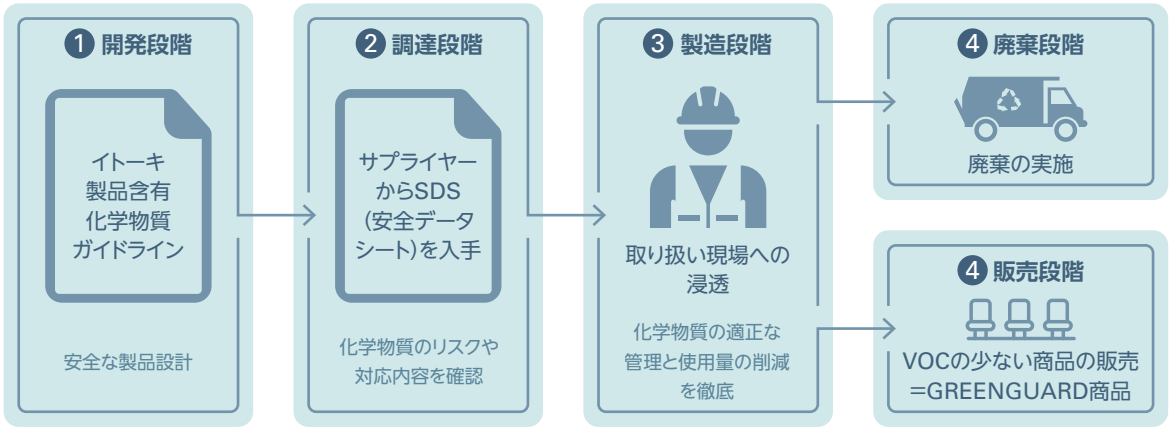
2022年度のKPIと実績

PRTR法届出対象物質使用量の削減

2015年度比	7%削減	2022年実績	44%削減

化学物質の適時・正確なリスク評価と適切な管理

原料メーカーから入手したSDS(安全データシート)に基づき、化学物質の有害性を評価し、化学物質取扱時の保護具着用や曝露した場合の応急処置方法など手順を各取扱い場所ごとに決定し運用しています。



また、外部への漏洩防止の考えのもと、上記運用に加え物理的にも防液堤を設置する等防護処置を行っています。今後も引き続き適切な評価と運用管理体制の維持に努めてまいります。

事例：人の健康への配慮(GREENGUARD認証)

GOLD認証 54製品取得

※2022年12月時点

法規制や一般社団法人日本オフィス家具協会(JOIFA)が定めたガイドラインをもとに、健康に配慮した素材を積極的に採用しています。また、米国の環境認証制度であるGREENGUARD(グリーンガード)認証についても取得を進めており、2022年12月時点では「vertebra03」など54製品がより厳しい基準のGOLD認証を取得しています。



今後の課題

今後は、現状のPRTR制度をベースとした管理から取扱い化学物質をすべてデータベース化し関連する部門とシームレスに情報共有を行う仕組みを構築し、化学物質の管理について取扱い者間で管理方法等について周知徹底していく必要があります。体制を進化させ、適切な化学物質管理を引き続き行ってまいります。

法令対応

人権や自然環境の観点で責任ある調達を行う

基本的な考え方

イトーキグループは、環境汚染防止や環境保全のため、環境関連法規制の順守はもちろん、より厳しい社内規程を設けており、社員一人ひとりが環境に関わる法律や条文の背景・意図を理解し、実践するよう努めています。

大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止

工場内の製造工程においては、大気汚染や水質汚濁防止、土壌汚染防止のため、法で定められた定期的な測定を行っています。また、生産拠点周辺の自然環境を守るため、環境に影響ある物質の排出削減に取り組み、より厳しい自主規制値を設定するとともに測定頻度を増やすなど、より厳しい基準での監視を実施しています。

有事の際には、周辺環境への影響を最小限にとどめるよう、化学薬品等環境に影響を与える物質の配置と保管量を「見える化」したリスクハザードマップの見直しを適宜実施するとともに、緊急時対応手順書に則った定期的な訓練を実施することで即応体制を維持しています。



2022年度のKPIと実績

排水基準の順守

2022年度目標	排水基準（自主規制値含む）の順守	2022年度実績	順守率 100%

環境事故・法令違反・基準値超過

2022年度は環境事故、法令違反、基準値超過等の不適合事案は発生しませんでした。

不適合の処理

イトーキグループでは、環境事故・法令違反などが発生した際、環境マネジメントシステムの定めに従い、「不適合処理表」を作成します。これにより、不具合の内容、原因の調査・分析、是正の検討と実施、手順書の見直しなどの適切な処置と、継続的な改善を行っています。

環境マネジメントシステム

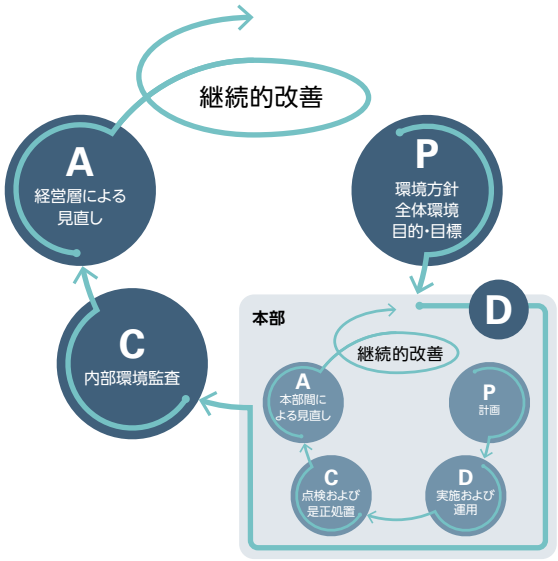
イトーキは、グループ一体となった環境活動実践のため、経営トップコミットメントによる環境経営を推進しています。また、「イトーキグループ環境方針」に基づき環境保全活動推進体制として、国内グループ会社13社を含む、担当取締役を全社環境管理責任者とする環境マネジメントシステム組織（EMS組織）を構築し、グループ全社員が参加した環境マネジメントサイクル（PDCA）による環境活動を行っています。

EMS活動は、ISO14001規格要求事項への適合性、維持管理状況の適切性を検証し、かつ、経営層に監査情報を提供し改善の機会を特定することを目的として、全社目標に対する各本部および各グループ会社のパフォーマンス達成度やマネジメントレビューの実施状況、法令順守状況等について全社内部監査を毎年1回実施しています。これにより環境コンプライアンスの維持・向上、さらなる環境リスク低減等の活動に役立てています。

あわせて、有効な監査を実施するため、内部監査員の力量確保と知識向上を目的として、外部機関による新任研修の実施、EMS内部監査員資格保有者による、より具体的なレベルアップ研修等を実施しています。

また、環境保全活動による成果の客観性の確保のため、外部審査機関による審査、認証制度を導入しています。外部審査機関による審査結果に基づき速やかな是正を行い、マネジメントシステムの改善につなげています。

環境マネジメントサイクル



ESG推進プロジェクト始動

ESG推進プロジェクトについて

イトーキは、ESGは会社や特定の誰かだけが取り組むものではなく、社員一人ひとりに取り組むべき課題があると捉えています。全員が自分ごととして捉え、義務ではなく主体的に動くことでESGの活動をより進化させていくために、昨年7月に、社長直下に「ESG推進プロジェクト」を立ち上げました。

ESG推進プロジェクトでは、“環境”の中でも気候変動・脱炭素対策を中心に具体的な施策の検討や計画立案を行い、ESG経営を加速させていく役割を担います。

半年間、部門を横断しながらメンバーでアイデアを出し議論を進める中で、これまで上がってきていなかった課題も見えてきました。“人も活き活き、地球も生き生き”をビジョンに掲げるイトーキとして、さらに取り組みを加速させESG経営を着実に進めてまいります。

プロジェクトの体制・目指すゴール

体制は、2つのグループで構成されています。

①チーム
各部門から選出（3つのグループで活動）

プロジェクトゴール
CO_2削減の実現に資する
ビジネスアイデア提言

②チーム
CO_2削減に関連性の深い部門から選出

プロジェクトゴール
イトーキグループ長期目標の
検証と実行施策提言

〈体制のポイント〉
脱炭素を自分事化して、ビジネスとして本気で取り組むための枠組みであることです。そのために①チームのメンバーは本部長推薦を中心に選出し多様な部門での構成とし、②チームのメンバーは、目標値を実際の現場で腹落ちし実践するべく管理職層で構成しています。

2022年度の活動スケジュール



2022年度主なTOPICS

■ 勉強会の開催

プロジェクトで重要なテーマとなる「Scope」や「TCFD」について、勉強会を開催しました。

Scopeとは?や、日々の活動がどうScopeに関わっているのか、また、TCFDでは「脱炭素の動向」をテーマに、気候変動が企業に与える影響等、プロジェクトメンバーが理解しておくと良いベーシックな知識を学ぶ機会となりました。

■ 新価値創造プログラムへの参加

新しい価値を生み出すため、①チームは大阪大学フォーサイトの「新価値創造人材育成プログラム」を3か月にわたり受講しました。「従来の枠組みでのカイゼン」ではなく、「これまでの枠組みを超えた発想」を生むために、さまざまなワークを通して、提言施策検討のヒントを得ました。



OSAKA UNIVERSITY FORESIGHT

■ 最終報告会

半年間の活動報告の場で、経営陣に向けて各チームが検討施策を発表しました。質疑応答では、ビジネスとして成立させるためのアドバイスや、今後より活動を実効性のあるものにしていくための助言等、活発な意見交換が行われました。



2022年の最終報告会での提言内容を“実行”していくために、あらためてゴールを定め2023年度のスタートを切っています。